



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 UTグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2146 URL https://www.ut-g.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)外村 学
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経営基盤部門長 (氏名)山田 隆仁 (TEL)03-5447-1710
 定時株主総会開催予定日 2024年6月22日 配当支払開始予定日 2024年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 (2024年5月14日にホームページに掲載予定)
 決算説明会開催の有無 : 有 (2024年5月15日に機関投資家、証券アナリスト向け開催予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	167,030	△2.1	10,936	△30.4	9,344	4.8	9,397	6.4	6,361	66.1
2023年3月期	170,631	8.8	15,714	109.5	8,914	42.5	8,834	48.4	3,831	22.0

(注) 包括利益 2024年3月期 6,700百万円(53.5%) 2023年3月期 4,365百万円(23.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	160.41	151.33	25.4	13.4	5.6
2023年3月期	94.92	90.18	18.0	13.0	5.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 △141百万円

※ EBITDA=営業利益+減価償却費(有形・無形固定資産)+のれん償却額

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	68,456	34,443	40.0	689.32
2023年3月期	71,630	29,928	31.8	563.70

(参考) 自己資本 2024年3月期 27,365百万円 2023年3月期 22,752百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,987	△210	△6,434	29,318
2023年3月期	13,004	△2,139	△4,748	31,969

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	0.00	0.00	0.00	96.15	96.15	3,817	60.0	15.3
2025年3月期 (予想)	—	—	—	164.81	164.81		60.0	

(注) 1. 2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当96円15銭

2. 2025年3月期の配当予想については、新株予約権が全て行使されたと仮定した株式数で当期純利益予想を除いた1株274.68円に対する配当性向60%で計算しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	215,000	28.7	16,000	46.3	13,600	45.5	13,500	43.7	13,000	104.3	327.46

※ EBITDA=営業利益+減価償却費(有形・無形固定資産)+のれん償却額

(注) 1株当たり当期純利益については、期首時点の発行済株式数を基に算出しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	39,699,383株	2023年3月期	40,363,067株
② 期末自己株式数	2024年3月期	78株	2023年3月期	307株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	39,658,190株	2023年3月期	40,362,835株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	14,810	44.0	9,044	—	8,902	—	9,240	—
2023年3月期	10,282	△3.4	△1,073	—	△1,140	—	△1,321	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	233.01		219.81					
2023年3月期	△32.73		—					

- (注) 1. 2023年3月期は株式報酬費用5,562百万円を計上しております。
 2. 2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	46,818		29,451		50.4		594.21	
2023年3月期	48,152		22,319		33.6		400.31	

(参考) 自己資本 2024年3月期 23,589百万円 2023年3月期 16,157百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれておりますので、今後の経済情勢・市場の変動等にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2024年5月14日に決算説明の動画及び決算補足説明資料を当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策緩和等を背景に、雇用環境の改善などにより緩やかな回復基調で推移しました。一方で、世界的な金融引き締めが続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクや、物価上昇、ウクライナや中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等による影響に注視が必要な状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境としましては、鉱工業生産が伸び悩み、製造業における新規求人数は減少（※1）しました。自動車関連メーカーでは半導体等の部材不足の影響が緩和し、生産活動が緩やかな回復基調にある中、一部メーカーで生産調整が発生し、半導体製造装置メーカーや半導体メーカーでは2022年秋口から継続する在庫調整等の影響を受け、生産活動が停滞する状況が継続しています。生産工程の有効求人倍率は2022年12月の2.07倍をピークに低下を続けており、2024年3月では1.62倍と生産工程における人材需給は緩和傾向となっています。

このような状況の下、当社グループは第4次中期経営計画（2021年3月期～2025年3月期、以下「当初計画」）で掲げる「より多くのはたらく人に応えられるキャリアプラットフォームへ」の中期経営目標のもと、「大手製造業向けワンストップ戦略」、「地域プラットフォーム戦略」及び「ソリューション戦略」を成長戦略として推し進めてまいりました。しかしながら、2024年3月期の前半において製造業全般で生産活動が停滞したことに加え、半導体関連の顧客企業を中心として人材需要が想定を下回り推移したこと、及び本格的な回復迄には半年～1年程の遅れを見込んだことから、「当初計画」の内容及び計画期間を見直し、2026年3月期を最終年度とするローリングプランを策定しました。ローリングプランでは製造業向け人材派遣事業に特化し、「派遣」という働き方そのものを働く人へのサービスとして捉え、徹底的に磨き上げ、そのサービスとしての価値を高めていくことで、製造派遣で働く人から最も選ばれる派遣会社となることを目指してまいります。

当連結会計年度は、製造業における人材需要が停滞する中、自動車関連メーカーの人材需要は下期に入り回復基調となりましたが、半導体製造装置メーカーや半導体メーカーの人材需要が通年で低調に推移した影響を補うには至らず売上高が減少しました。費用につきましては、さらなる事業成長のための月間2,000名採用体制構築等にかかる投資費用の増加及び既存顧客における需要の回復や新規顧客の開拓に伴う受注の増加に対応するために採用関連費の増加があったものの、要員計画の見直し等による人件費の抑制に加え、前第3四半期連結会計期間に計上した株式報酬費用の剥落により、前年同期比で減少しました。一方で、2024年3月には人材需要の回復の兆しが見られ、2024年3月には国内中途採用人数が2,344名と過去最高を大きく更新しました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高167,030百万円（前年同期170,631百万円、2.1%の減収）、営業利益9,344百万円（前年同期8,914百万円、4.8%の増益）、EBITDA（※2）10,936百万円（前年同期15,714百万円、30.4%の減少）、経常利益9,397百万円（前年同期8,834百万円、6.4%の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益6,361百万円（前年同期3,831百万円、66.1%の増益）、技術職社員数は48,771名（前年同期45,530名、3,241名の増加）となりました。

※1. 出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」

※2. EBITDA＝営業利益＋減価償却費（有形・無形固定資産）＋のれん償却額

セグメント毎の経営成績は、以下のとおりであります。

（マニュファクチャリング事業）

「産業・業務用機械関連分野」「エレクトロニクス関連分野」においては、半導体の在庫調整等の影響が継続したことを受け人材需要は軟調に推移しました。一方で「輸送機器関連分野」では、当第4四半期連結会計期間において一部の自動車関連メーカーで生産調整が発生したものの、全体的に人材需要は堅調に推移したことを受け、当第3四半期連結会計期間より強化した採用活動を継続しました。

なお、第1四半期連結会計期間において、より顧客企業に最適なサービスを提供するため、顧客企業の一部の派遣元をマニュファクチャリング事業に属する事業会社からエリア事業に属する事業会社へ移管し、これに伴い約1,900名の技術職社員が転出いたしました。

本件に伴う、過去のセグメント情報との比較情報については、決算補足説明資料（当社ホームページに掲載の「2024年3月期 決算説明資料」）をご参照ください。

以上の結果、売上高65,463百万円（前年同期82,089百万円、20.3%の減収）、セグメント利益6,900百万円（前年同期10,988百万円、37.2%の減益）、技術職社員数11,672名（前年同期14,001名、2,329名の減少）となりました。

(エリア事業)

製造業全般において生産活動が停滞する中、求職者の多様なニーズに応えるためにインサイドセールスを強化し、各地域における顧客開拓と営業基盤の強化に注力いたしました。また、既存顧客における求人案件の多様化にも注力し、これをもとにした採用活動を進めました。加えて上述のとおり、顧客企業ごとに最適なサービスを提供することを目的に、顧客企業の一部の派遣元をマニュファクチャリング事業よりエリア事業へ移管したことに伴い、約1,900名の技術職社員が転入したことで技術職社員数が増加し増収に寄与いたしました。費用については、営業体制強化による人員増加や案件の開拓に伴い採用活動を強化したこと等により増加しました。

以上の結果、売上高63,517百万円（前年同期51,222百万円、24.0%の増収）、セグメント利益1,381百万円（前年同期1,902百万円、27.4%の減益）、技術職社員数16,606名（前年同期13,332名、3,274名の増加）となりました。

(ソリューション事業)

新たなソリューション案件の獲得に向けた提案活動を進めるとともに、新規顧客企業の開拓や幅広い年代の技術職社員の活躍が期待できる請負案件開拓に取り組みました。一方で、一部の請負案件が低調に推移したことや終了したこと等により、売上高が減少しました。

以上の結果、売上高17,886百万円（前年同期18,645百万円、4.1%の減収）、セグメント損失53百万円（前年同期はセグメント利益146百万円）、技術職社員数3,315名（前年同期3,134名、181名の増加）となりました。

(エンジニアリング事業)

2023年4月に迎え入れた新卒入社社員184名が早期に稼働を開始しました。建設技術者分野、IT技術者分野における旺盛な需要動向を踏まえ、例年以上に積極的に2024年4月入社の新卒採用に取り組んだことで採用関連費用が増加しました。加えて、営業や採用等の事業体制増強に伴い人件費が増加いたしました。また、建設技術者分野では、顧客企業とのリレーション強化と技術職社員のキャリア形成支援を目的として、当連結会計年度で113名の顧客企業への転籍が実現しました。

以上の結果、売上高9,303百万円（前年同期9,040百万円、2.9%の増収）、セグメント利益1,088百万円（前年同期1,131百万円、3.8%の減益）、技術職社員数1,485名（前年同期1,469名、16名の増加）となりました。

(海外事業)

世界景気減速の影響からベトナムの主要輸出産業の生産活動が停滞したことで、製造業の顧客企業を中心に人材需要が低減しましたが、サービス職種の案件獲得に取り組んだことで技術職社員数が増加しました。加えて、営業活動地域の拡大として従前より拠点を有するホーチミン市を中心とする南部地域から、ハノイ市を中心とする北部地域まで活動範囲を広げ、日系企業からの案件獲得に注力いたしました。また、2020年10月に行われたGreen Speed Joint Stock Companyの株式取得における条件付取得対価の総額が確定したことにより、当期の第1四半期連結会計期間に新たにのれん687百万円を計上するとともに、当該のれんに関して当初株式取得時から取得対価の確定日までの期間に対応するのれん償却額129百万円を、取得対価が確定した当期の第1四半期連結累計期間において同時に計上しております。

以上の結果、売上高10,910百万円（前年同期9,663百万円、12.9%の増収）、セグメント利益62百万円（前年同期326百万円、80.9%の減益）、技術職社員数15,693名（前年同期13,594名、2,099名の増加）となりました。

なお、海外事業につきましては、決算日が12月末日であることから2023年1～12月期の実績を3ヶ月遅れで当連結会計年度に計上しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は54,213百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,570百万円減少いたしました。これは主に売掛金が668百万円増加したものの、現金及び預金が2,651百万円減少したことによるものであります。固定資産は14,242百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,603百万円減少いたしました。これは主にGreen Speed Joint Stock Companyの株式取得における条件付取得対価の総額が確定し、のれんが687百万円増加したものの、J-C-E-P株式会社の売却により、投資有価証券が1,026百万円及び有形固定資産が土地・建物の売却等により488百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は68,456百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,173百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は24,967百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,936百万円減少いたしました。これは主に当連結会計年度末が休日であった影響で未払費用及び預り金が2,254百万円増加したものの、未払法人税等が3,588百万円及び未払消費税等が1,837百万円減少したことによるものであります。固定負債は9,046百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,752百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が4,500百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は34,013百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,688百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は34,443百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,514百万円増加いたしました。これは主に株主還元としての自己株式取得2,817百万円を行ったものの、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金が合わせて1,008百万円増加、及び親会社株主に帰属する当期純利益を6,361百万円計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は40.0%(前連結会計年度末は31.8%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、3,987百万円(前年同期は13,004百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益9,676百万円及び法人税等の支払額6,353百万円が計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、210百万円(前年同期は2,139百万円の使用)となりました。これは主に、関係会社株式の売却による収入1,555百万円が計上されたものの、ソフトウェア等無形固定資産の取得による支出1,487百万円及び子会社株式の条件付取得対価の支払額687百万円が計上されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6,434百万円(前年同期は4,748百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出4,784百万円、自己株式の取得による支出2,817百万円及び新株予約権の行使による株式の発行による収入713百万円が計上されたことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	2024年3月期
自己資本比率(%)	40.0
時価ベースの自己資本比率(%)	211.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	308.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	34.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

日本の労働市場は、少子高齢化の進行による生産年齢人口の減少を背景として、さらに人手不足の深刻化が進むと予想されます。そのような中、多様な求職者の多様なニーズに応えながら企業の人材ニーズに対応するため、当社グループは長期経営ビジョン「UT VISION 2030」を掲げ、はたらく人一人ひとりのイキイキを持続的に創出・支援し、「これからののはたらき方のプラットフォームになる。」ことを目指しています。

長期経営ビジョンの実現に向けて、2026年3月期を最終年度とする第4次中期経営計画ローリングプランを策定し、「派遣」という働き方の利便性の向上と年間2,000名採用の常態化に取り組んでいます。

そのために、中核であるマニュファクチャリング事業及びエリア事業を成長のドライバーとして、製造派遣市場でのシェアの拡大を図ります。マニュファクチャリング事業では、工場ではたらく人の価値を高めて顧客内シェアの最大化を、エリア事業では地元ではたらく人のニーズに応えることで各地の地域一番店を目指してまいります。その他事業では、日系人材の活用等、より多様なはたらく人に活躍の機会を提供できるよう第3の柱となる事業を育ててまいります。また、M&Aによる規模拡大は引き続き注力しますが、“日本の製造派遣ではたらく人”にとって意義のあるものであることを軸とします。

今後の事業環境につきましては、自動車関連メーカーの生産活動は堅調に推移し、半導体製造装置メーカーおよび半導体メーカーの生産活動も2024年後半以降より回復していくものと見込んでいます。

2025年3月期は、年度前半は主に自動車関連メーカーおよびエリア事業における顧客企業の人材需要動向に合わせた採用活動を継続し、後半からは増加を見込む半導体製造装置メーカーおよび半導体メーカーの人材需要への対応に注力する方針です。また、求職者の多様なニーズに応えるために国内各地域の新たな顧客開拓と既存顧客における求人案件の多様化を進めるとともに、国内の労働力不足を補う日系人材の活用にも注力してまいります。これらの取組みを通して既存事業の拡大を図るとともに、上述の方針に沿ったM&Aを実行することで期末の国内技術職社員数を4万4,000名強まで増加する計画です。

加えて、2024年2月9日付で公表しました「特別利益（関係会社株式売却益）の計上に関するお知らせ」のとおり、当社の連結子会社であるUTテクノロジー株式会社及びUTコンストラクション株式会社について、2024年4月1日付で当社が保有する全株式を株式会社オープンアップグループに譲渡したことに伴い、2025年3月期第1四半期連結会計期間において特別利益として約63億円を計上する見込みであります。

以上により、2025年3月期の連結業績予想は、売上高215,000百万円（前年同期比28.7%増）、EBITDA（※）16,000百万円（前年同期比46.3%増）、営業利益13,600百万円（前年同期比45.5%増）、経常利益13,500百万円（前年同期比43.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益13,000百万円（前年同期比104.3%増）を見込んでおります。

※ EBITDA＝営業利益＋減価償却費（有形・無形固定資産）＋のれん償却額

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は「安定した財務基盤の確立と積極的な事業展開による高い成長を通じた持続的な企業価値の向上」を経営目標とし、株主の皆様に対する継続的な利益還元につきましては経営上の重要施策として位置付けております。

第4次中期経営計画においては「総還元性向 30%を基準として、株価水準や事業環境等を総合的に判断の上、配当金及び自己株式取得を通じた利益還元を実施する」方針としてまいりましたが、2024年2月に公表いたしました第4次中期経営計画ローリングプランでは、株主の皆様に対する利益還元の強化を目的として株主還元方針を「配当性向60%を基準として、配当金による利益還元を実施する」ことに変更いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応するための企業体質の強化及び積極的な事業展開に有効に活用してまいります。

当期におきましては、上記方針に従い、親会社株主に帰属する当期純利益の60%である1株あたり96.15円を普通配当として実施いたします。

次期の株主還元につきましては、上記の株主還元方針に則り、配当性向60%の配当金による利益還元を予定しております。

(注) 当期の株主還元についての詳細は本日公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」を、次期の株主還元についてはサマリー情報をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,969	29,318
受取手形	138	137
売掛金	21,712	22,381
商品及び製品	13	—
仕掛品	7	8
原材料及び貯蔵品	84	77
その他	1,992	2,501
貸倒引当金	△133	△211
流動資産合計	55,784	54,213
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,318	1,027
減価償却累計額	△591	△483
建物及び構築物(純額)	727	543
その他	895	517
減価償却累計額	△313	△239
その他(純額)	582	277
有形固定資産合計	1,309	821
無形固定資産		
のれん	5,414	5,560
リース資産	2	0
ソフトウェア	1,935	3,719
その他	3,452	1,983
無形固定資産合計	10,804	11,264
投資その他の資産		
投資有価証券	1,033	7
長期貸付金	11	6
長期前払費用	169	106
繰延税金資産	2,001	1,633
その他	516	410
貸倒引当金	△1	△6
投資その他の資産合計	3,731	2,157
固定資産合計	15,846	14,242
資産合計	71,630	68,456

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	246	192
短期借入金	403	1,062
1年内返済予定の長期借入金	3,589	3,305
未払金	1,783	2,326
未払費用	8,879	10,083
リース債務	10	10
未払法人税等	4,112	523
未払消費税等	4,215	2,377
賞与引当金	2,558	2,016
役員賞与引当金	77	1
預り金	1,897	2,948
その他	128	119
流動負債合計	27,903	24,967
固定負債		
長期借入金	12,400	7,900
リース債務	17	12
退職給付に係る負債	772	700
繰延税金負債	554	419
その他	53	13
固定負債合計	13,798	9,046
負債合計	41,702	34,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	686	1,190
資本剰余金	338	843
利益剰余金	21,430	24,973
自己株式	△0	△0
株主資本合計	22,454	27,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	0
為替換算調整勘定	297	358
その他の包括利益累計額合計	297	358
新株予約権	6,161	5,862
非支配株主持分	1,014	1,215
純資産合計	29,928	34,443
負債純資産合計	71,630	68,456

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	170,631	167,030
売上原価	137,530	136,589
売上総利益	33,101	30,440
販売費及び一般管理費		
役員報酬	162	155
給与及び賞与	6,177	6,413
株式報酬費用	5,562	—
賞与引当金繰入額	1,658	1,309
役員賞与引当金繰入額	77	2
福利厚生費	1,432	1,507
採用関連費	3,549	5,058
減価償却費	800	985
支払手数料	1,623	2,232
のれん償却額	423	592
その他	2,719	2,837
販売費及び一般管理費合計	24,186	21,095
営業利益	8,914	9,344
営業外収益		
受取利息	8	19
為替差益	65	—
雇用調整助成金	106	153
保険配当金	22	12
保険解約返戻金	—	29
匿名組合投資利益	—	60
その他	72	48
営業外収益合計	274	324
営業外費用		
支払利息	110	127
為替差損	—	37
支払手数料	3	36
デリバティブ評価損	38	49
持分法による投資損失	141	—
その他	60	20
営業外費用合計	355	271
経常利益	8,834	9,397

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	0
関係会社株式売却益	86	528
新株予約権戻入益	0	4
特別利益合計	87	533
特別損失		
固定資産除却損	39	8
固定資産売却損	3	157
退職給付制度終了損	19	13
和解金	—	75
組織再編関連費用	86	—
新型コロナウイルス感染症による損失	4	—
出資金評価損	35	—
特別損失合計	188	254
税金等調整前当期純利益	8,734	9,676
法人税、住民税及び事業税	4,920	2,785
法人税等調整額	△386	260
法人税等合計	4,534	3,045
当期純利益	4,200	6,630
非支配株主に帰属する当期純利益	368	269
親会社株主に帰属する当期純利益	3,831	6,361

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	4,200	6,630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
為替換算調整勘定	165	69
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	165	69
包括利益	4,365	6,700
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,972	6,422
非支配株主に係る包括利益	392	278

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	686	338	18,567	△0	19,592
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
剰余金の配当			△968		△968
親会社株主に帰属する当期純利益			3,831		3,831
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,862	△0	2,862
当期末残高	686	338	21,430	△0	22,454

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△0	156	156	600	882	21,232
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						—
剰余金の配当						△968
親会社株主に帰属する当期純利益						3,831
自己株式の取得						△0
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	141	141	5,561	131	5,834
当期変動額合計	△0	141	141	5,561	131	8,696
当期末残高	△0	297	297	6,161	1,014	29,928

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	686	338	21,430	△0	22,454
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	504	504			1,008
剰余金の配当					－
親会社株主に帰属する当期純利益			6,361		6,361
自己株式の取得				△2,817	△2,817
自己株式の消却			△2,817	2,817	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	504	504	3,543	0	4,552
当期末残高	1,190	843	24,973	△0	27,007

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△0	297	297	6,161	1,014	29,928
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						1,008
剰余金の配当						－
親会社株主に帰属する当期純利益						6,361
自己株式の取得						△2,817
自己株式の消却						－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	60	60	△299	201	△37
当期変動額合計	0	60	60	△299	201	4,514
当期末残高	0	358	358	5,862	1,215	34,443

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,734	9,676
株式報酬費用	5,562	—
減価償却費	814	999
のれん償却額	423	592
支払手数料	3	36
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25	85
賞与引当金の増減額 (△は減少)	253	△542
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	27	△75
受取利息及び受取配当金	△9	△19
支払利息	110	127
持分法による投資損益 (△は益)	141	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△86	△528
固定資産除却損	39	7
売上債権の増減額 (△は増加)	△197	△585
前払費用の増減額 (△は増加)	12	76
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△17	19
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△212	63
仕入債務の増減額 (△は減少)	△44	△55
未払消費税等の増減額 (△は減少)	536	△2,243
未払金の増減額 (△は減少)	△604	795
未払費用の増減額 (△は減少)	△296	1,165
預り金の増減額 (△は減少)	△985	1,049
その他	△181	△208
小計	14,048	10,435
利息及び配当金の受取額	9	19
利息の支払額	△110	△114
法人税等の支払額	△943	△6,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,004	3,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	—	289
有形固定資産の取得による支出	△63	△34
無形固定資産の取得による支出	△2,446	△1,487
子会社株式の条件付取得対価の支払額	—	△687
関係会社株式の売却による収入	313	1,555
出資金の払込による支出	△35	—
匿名組合出資金の払戻による収入	—	53
保険積立金の払戻による収入	—	85
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	78	5
差入保証金の純増減額 (△は増加)	0	10
その他	12	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,139	△210

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	92	629
長期借入金の返済による支出	△3,648	△4,784
自己株式の取得による支出	△0	△2,817
配当金の支払額	△975	△0
非支配株主への配当金の支払額	△202	△125
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	713
その他	△14	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,748	△6,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,142	△2,651
現金及び現金同等物の期首残高	25,827	31,969
現金及び現金同等物の期末残高	31,969	29,318

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「マニユファクチャリング事業」「エリア事業」「ソリューション事業」「エンジニアリング事業」「海外事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業は以下のとおりであります。

- (1) マニユファクチャリング事業・・・大手製造業向けの人材派遣・業務請負サービス等の提供
- (2) エリア事業・・・・・・・・・・地域密着型の人材派遣・業務請負サービス等の提供
- (3) ソリューション事業・・・・・・・・大手製造業の構造改革に伴う人材の受け入れ、人材派遣・業務請負サービス等の提供
- (4) エンジニアリング事業・・・・・・・・建設及びIT領域における技術者派遣・業務請負サービス等の提供
- (5) 海外事業・・・・・・・・・・海外における人材サービスの提供

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
 前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	マニユ ファクチャ リング 事業	エリア事業	ソリューション事業	エンジニア リング事業	海外事業	計		
売上高								
派遣	65,386	45,534	9,871	8,304	6,280	135,376	—	135,376
請負	14,191	4,944	8,697	575	3,362	31,771	—	31,771
その他	2,509	727	66	159	20	3,483	—	3,483
顧客との契約 から生じる収益	82,086	51,207	18,634	9,040	9,663	170,631	—	170,631
外部顧客への 売上高	82,086	51,207	18,634	9,040	9,663	170,631	—	170,631
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3	15	10	—	—	29	△29	—
計	82,089	51,222	18,645	9,040	9,663	170,661	△29	170,631
セグメント利益	10,988	1,902	146	1,131	326	14,495	△5,580	8,914
セグメント資産	15,743	15,135	5,254	2,117	3,680	41,931	29,699	71,630
その他の項目								
減価償却費	232	416	73	30	60	814	—	814
のれんの 償却額	4	261	28	38	89	423	—	423
有形固定資産 及び無形固定資 産の増加額	4	3	9	0	1	19	2,387	2,406

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△5,580百万円は、セグメント間取引消去18百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用の株式報酬費用5,562百万円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額29,699百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,387百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	マニ ファクチャ リング 事業	エリア事業	ソリュー ション事業	エンジニア リング事業	海外事業	計		
売上高								
派遣	51,387	58,043	9,894	8,345	8,653	136,323	—	136,323
請負	12,022	4,147	7,889	702	2,130	26,892	—	26,892
その他	2,044	1,299	87	255	126	3,813	—	3,813
顧客との契約 から生じる収益	65,454	63,490	17,871	9,303	10,910	167,030	—	167,030
外部顧客への 売上高	65,454	63,490	17,871	9,303	10,910	167,030	—	167,030
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8	26	15	0	—	50	△50	—
計	65,463	63,517	17,886	9,303	10,910	167,080	△50	167,030
セグメント利益 又は損失(△)	6,900	1,381	△53	1,088	62	9,379	△34	9,344
セグメント資産	11,372	16,122	5,115	2,894	5,490	40,994	27,462	68,456
その他の項目								
減価償却費	250	550	97	38	62	999	—	999
のれんの 償却額	1	261	21	38	270	592	—	592
有形固定資産 及び無形固定資 産の増加額	4	26	26	0	—	56	1,205	1,261

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△34百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額27,462百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,205百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	563円 70銭	689円 32銭
1株当たり当期純利益	94円 92銭	160円 41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	90円 18銭	151円 33銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,831	6,361
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,831	6,361
普通株式の期中平均株式数(株)	40,362,835	39,658,190
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,122,120	2,380,898
(うち、新株予約権(株))	(2,122,120)	(2,380,898)

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

1. 株式会社日立茨城テクニカルサービス

当社は、2023年10月30日開催の取締役会において、株式会社日立茨城テクニカルサービスの株式の51%を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、2024年5月1日付で株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社日立茨城テクニカルサービス
事業の内容	電気機械器具、金属加工製品等の設計・製造請負及び人材派遣事業

② 企業結合を行った主な理由

株式会社日立茨城テクニカルサービスは、株式会社日立製作所の製造子会社として、卓越したノウハウと確かな技術を有し、電気機械器具や金属加工製品等の設計・製造等の業務請負サービス及び人材派遣サービスを提供しております。従業員は約650名が在籍し、株式会社日立製作所をはじめとする日立グループのエネルギー、インダストリー、モビリティ分野におけるモノづくりを支えています。

日立グループと当社グループは、2020年7月に水戸エンジニアリングサービス株式会社（現商号・UT M E S C株式会社）の全株式の譲受以降、その連携を深めてまいりました。今回の株式取得は、両社の強みやノウハウをより一層融合しながら、時代の変化とともに変わりゆくお客様のニーズに密着し、より多くのはたらく人に応えられるキャリアプラットフォーム企業として、中期的に想定される人材活用の構造的変化という大きな社会課題の解決に貢献するものと判断して、この度、同社の株式を51%取得することを決議し、2024年5月1日付で株式を取得いたしました。

③ 企業結合日

2024年4月1日（みなし取得日）

2024年5月1日（株式取得日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

UTハイテス株式会社

⑥ 取得した議決権比率

51%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

譲渡価額につきましては、譲渡相手先との譲渡契約における守秘義務を踏まえ、開示を差し控えさせていただきます。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 22百万円（概算）

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

2. 株式会社ビーネックスパートナーズ

当社は、2023年11月27日開催の取締役会において、株式会社ビーネックスパートナーズの全株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、2024年4月1日付で株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ビーネックスパートナーズ
事業の内容	製造業務全般に関するアウトソーシング事業・労働者派遣事業

② 企業結合を行った主な理由

株式会社ビーネックスパートナーズは、株式会社オープンアップグループの製造派遣領域の事業子会社として、全国に13支店を展開しており、約2,600名の従業員が在籍しています。製造業における様々な業種・職種の就業先を確保し、全国各地の求職者と従業員の希望・志向を最優先とした就業先へのマッチングを強みとしています。なお、株式取得の相手先である株式会社オープンアップグループは、2021年4月付で技術者派遣大手の旧・株式会社ビーネックスグループと建設技術者派遣最大手の旧・株式会社夢真ホールディングスとが経営統合した企業体であります。

当社の中核である製造派遣分野に対して、経営資源を重点的に配分することを目的として、株式会社ビーネックスパートナーズの保有する全国網の事業基盤を活用し、当社グループの強みである地域密着型の採用や人材育成ノウハウを共有することで同社の更なる成長を実現していけるものと判断して、この度、同社の全株式を取得することを決議し、2024年4月1日付で株式を取得いたしました。

③ 企業結合日

2024年4月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

UTパートナーズ株式会社

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	3,185百万円
取得原価		3,185百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 17百万円 (概算)

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(子会社株式の売却)

当社は、2023年11月27日開催の取締役会において、連結子会社であるU Tテクノロジー株式会社及びU Tコンストラクション株式会社の当社が所有する全株式の売却を決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結、2024年4月1日付けで株式を譲渡いたしました。

(1) 株式譲渡の理由

U Tテクノロジー株式会社及びU Tコンストラクション株式会社は、ともに当社グループのエンジニアリング事業セグメントに属し、それぞれ機電・I T領域、建設領域のエンジニア派遣・業務請負サービスを展開しておりますが、グループにおける事業ポートフォリオの最適化及び経営資源の最適配分を見直す中で、機電・I T領域、建設領域で圧倒的な強みを持ち、豊富なノウハウと事業基盤を有する株式会社オープンアップグループとの協議を進めてきました。その結果、中長期的な成長を加速する上で、株式会社オープンアップグループのグループ各社との連携が同2社のエンジニアの採用力及び育成力にさらに磨きをかけ、これまで以上に高付加価値なサービスを提供していくことに繋がるものと判断し、同2社の株式を譲渡することとしました。

(2) 株式譲渡する相手会社の名称

株式会社オープンアップグループ

(3) 株式譲渡の時期

2024年4月1日

(4) 異動する会社名称及びその事業の内容

会社名称	U Tテクノロジー株式会社
事業の内容	I T、機電領域における技術者派遣事業、受託開発事業等

会社名称	U Tコンストラクション株式会社
事業の内容	建設技術者派遣事業、有料職業紹介事業

(5) 法的形式を含む取引の概要

現金を対価とする株式譲渡

(6) 譲渡前の所有株式数、譲渡する株式の数、譲渡後の持分比率、譲渡価額

① U Tテクノロジー株式会社

異動前の所有株式数	851株
譲渡株式数	851株
譲渡価額	2,371百万円
異動後の持分比率	－%

② U Tコンストラクション株式会社

異動前の所有株式数	800株
譲渡株式数	800株
譲渡価額	5,000百万円
異動後の所有株式数	－%

(7) 業績に与える影響

本株式の譲渡に伴い、2025年3月期第1四半期連結会計期間において特別利益として約63億円を計上する見込みであります。